

令和8年度 随意契約に係る情報の公表（役務）

国立研究開発法人 水産研究・教育機構

契 約 の 名 称	契約担当者の氏名並びにその所属する部署 の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計規程等の根拠規程及び理由			契約金額	再就職の 役員の数	備 考	公益法人の場合		
				根拠規定等	理 由	企画競争 or公募				公益法人の 区分	国認定、都 道府県認定 の区分	応札・応募 者数
百島庁舎土地賃貸借	国立研究開発法人水産研究・教育機構 水産技術研究所甘日市拠点長 及川 寛 広島県甘日市市丸石 2-1 7-5	令和7年12月16日	個人情報非公表	会計規程第36 条第1項第1号	（契約事務取扱規程第30条の2第1項第2号） 当該場所で行わなければならない事務事業を行うことが不可能であること から場所が限定され、供給者が一に特定されるため。		22,880,115		複数年契約（R8. 4. 1～ R13. 3. 31）	-	-	-
宮津庁舎土地賃貸借	国立研究開発法人水産研究・教育機構 水産技術研究所甘日市拠点長 及川 寛 広島県甘日市市丸石 2-1 7-5	令和8年1月20日	公益財団法人京都府水産振興事業団 京都府宮津市宇小田宿野 1 0 2 9-3	会計規程第36 条第1項第1号	（契約事務取扱規程第30条の2第1項第2号） 当該場所で行わなければならない事務事業を行うことが不可能であること から場所が限定され、供給者が一に特定されるため。		4,060,977			公財	京都府	-
アルゴスシステム利用に関する情報提供業務	国立研究開発法人水産研究・教育機構 総務部長 久保田 直樹 神奈川県横浜市神奈川区新浦島町 1-1-2 5	令和8年2月20日	（株）キュービック・アイ 東京都目黒区中目黒 1-3-8	会計規程第36 条第1項第1号	（契約事務取扱規程第30条の2第1項第6号） 法人の目的を達成するために不可欠な特定の情報であって、 当該情報を提供可能な者が一に限定されるため。		4,141,131		単価契約	-	-	-
国立研究開発法人水産研究・教育機構本部事務 所清掃業務	国立研究開発法人水産研究・教育機構 総務部長 久保田 直樹 神奈川県横浜市神奈川区新浦島町 1-1-2 5	令和8年3月2日	（株）ザイマックス 東京都港区赤坂 1-1-1	会計規程第36 条第1項第1号	（契約事務取扱規程第30条の2第1項第1号） 本部事務所の入居ビルでは、「館内規則」により事務所清掃 業者が指定されているため。		3,830,112			-	-	-
財務会計システム運用保守業務	国立研究開発法人水産研究・教育機構 総務部長 久保田 直樹 神奈川県横浜市神奈川区新浦島町 1-1-2 5	令和8年3月6日	（株）NTTデータ・アイ 東京都新宿区揚場町 1-1 8	会計規程第36 条第1項第1号	（契約事務取扱規程第30条の2第1項第17号） 当該システムの著作権は開発者が有し、保守も直接行っている ことから、著作権を有するシステム開発者にしかできない と認められるため。		12,659,900			-	-	-
AVANCE800型核磁気共鳴装置（NMR）保守点検業 務	国立研究開発法人水産研究・教育機構 水産技術研究所長 玄 浩一郎 長崎県長崎市多良良町 1 5 5 1-8	令和8年3月9日	ブルカージャパン（株）バイオスピン事業部 神奈川県横浜市神奈川区区守屋町 3-9	会計規程第36 条第1項第1号	（契約事務取扱規程第3 0 条の2第1項第1 4 号）特殊な機 器の保守であって、当該機器の開発や制作を行った一の者し か行うことができないと認められるため		25,971,000			-	-	-
測定機器保守点検業務	国立研究開発法人水産研究・教育機構 水産技術研究所長 玄 浩一郎 長崎県長崎市多良良町 1 5 5 1-8	令和8年3月13日	JFEアドバンテック（株） 兵庫県西宮市高畑町 3-4 8	会計規程第36 条第1項第1号	（契約事務取扱規程第3 0 条の2第1項第1 4 号）特殊な機 器の保守であって、当該機器の開発や制作を行った一の者し か行うことができないと認められるため		3,248,025		単価契約	-	-	-
機関公式WEBシステム運用保守業務	国立研究開発法人水産研究・教育機構 総務部長 久保田 直樹 神奈川県横浜市神奈川区新浦島町 1-1-2 5	令和8年3月16日	NECソリューションイノベータ（株） 東京都江東区新木場 1-1 8-7	会計規程第36 条第1項第1号	当該業務等の性質から、セキュリティ面の確保等も考慮した 場合、履行可能な者は既存システムの製造者のみと見込ま れ、公募した結果、応募者が一者だったため。	公募	3,343,263			-	-	-
船主責任保険	国立研究開発法人水産研究・教育機構 総務部長 久保田 直樹 神奈川県横浜市神奈川区新浦島町 1-1-2 5	令和8年3月16日	日本船主責任相互保険組合 東京都港区赤坂 2-2 3-1	会計規程第36 条第1項第1号	保険仲立人を通じて各保険会社に確認を行ったところ、引受 け可能な者は1者のみと見込まれたが、他者が参入する可能 性を否定できないことから、公募した結果、応募者が一者 だったため。	公募	16,839,868			-	-	-
令和8年度電子ジャーナル提供業務	国立研究開発法人水産研究・教育機構 総務部長 久保田 直樹 神奈川県横浜市神奈川区新浦島町 1-1-2 5	令和8年3月19日	エルゼビア・ビー・ブイ オランダ王国アムステルダム市ラーダ・ヴェヒ 2 9	特例規程第19 条第2号	出版元が直接販売していることから競争を許さないため。		25,167,510			-	-	-
土地借料（根室さけます事業所）	国立研究開発法人水産研究・教育機構 水産資源研究所さけます部門札幌拠点長 高村 良治 北海道札幌市豊平区中の島 2条 2-4-1	令和8年3月31日	北海道 北海道札幌市中央区北 3 条西 6	会計規程第36 条第1項第1号	（契約事務取扱規程第30条の2第1項第2号） 当該場所で行わなければならない事務事業を行うことが不可能であること から場所が限定され、供給者が一に特定される土地や建物の 買入れ又は賃借契約をするとき。		5,088,341			-	-	-
自動分取精製用質量分析システム保守点検業務	国立研究開発法人水産研究・教育機構 水産技術研究所長 玄 浩一郎 長崎県長崎市多良良町 1 5 5 1-8	令和8年3月31日	西川計測（株） 東京都渋谷区代々木 3-2 2-7	会計規程第36 条第1項第1号	（契約事務取扱規程第3 0 条の2第1項第1 4 号）特殊な機 器の保守であって、当該機器の開発や制作を行った一の者し か行うことができないと認められるため		3,417,810			-	-	-
まぐろ飼育研究施設土地賃貸借	国立研究開発法人水産研究・教育機構 水産技術研究所長 玄 浩一郎 長崎県長崎市多良良町 1 5 5 1-8	令和8年3月31日	長崎県長崎振興局長崎港湾漁港事務所 長崎県長崎市万才町 3-1 7	会計規程第36 条第1項第1号	（契約事務取扱規程第3 0 条の2第1項第2号）当該場所 で行わなければならない事務事業を行うことが不可能であること から場所が限定され、供給者が一に特定されるため		9,876,604			-	-	-
宮古庁舎土地賃貸借	国立研究開発法人水産研究・教育機構 水産技術研究所長 玄 浩一郎 長崎県長崎市多良良町 1 5 5 1-8	令和8年3月31日	岩手県 岩手県盛岡市内丸 1 0-1	会計規程第36 条第1項第1号	（契約事務取扱規程第3 0 条の2第1項第2号）当該場所 で行わなければならない事務事業を行うことが不可能であること から場所が限定され、供給者が一に特定されるため		3,184,878			-	-	-
北海道西部海域における沖合底びき網漁船による 操業記録収集業務	国立研究開発法人水産研究・教育機構 水産資源研究所管理部門釧路拠点長 伊藤 明 北海道釧路市桂恋 1 1 6	令和8年4月1日	小樽機船漁業協同組合 北海道小樽市高島 1-2-5	会計規程第36 条第1項第1号	調査目的から当該海域における沖合底びき網漁業における農 水大臣の操業許可を受け、漁船の操業情報を滞りなく収集で きる必要があり、これを実施可能な相手方は一であることと見 込まれ、公募した結果、応募者が一者だったため。	公募	2,860,000			-	-	-
令和7年度環境変動に対応した持続的漁業・養殖 業構築緊急対策事業のうち漁場環境改善緊急対 策事業（3）赤潮のモニタリング及び予察の技 術開発、6）赤潮等関連情報の収集及び利活用 の促進に係るWEBサイト「赤潮ネット」の運用・ 開発業務	国立研究開発法人水産研究・教育機構 水産技術研究所長 持田 和彦 長崎県長崎市多良良町 1 5 5 1-8	令和8年4月1日	（株）アイコック 長崎県諫早市津久葉町 6-4 1	会計規程第36 条第1項第1号	（契約事務取扱規程第3 0 条の2第1項第1 9 号）国の委託事 業の公募等に共同研究グループの中核機関として応募し受託 した事業であって、当該事業を遂行するために、その一部を 当該共同研究グループの構成機関に対して再委託しているた め。		7,090,000			-	-	-
「日本海ズワイガニ等底魚資源調査」に係る用 船	国立研究開発法人水産研究・教育機構 総務部長事務代理 千葉 桂吾 神奈川県横浜市神奈川区新浦島町 1-1-2 5	令和8年4月3日	兵庫県教育委員会 兵庫県神戸市中央区下山手通 5-1 0-1	会計規程第36 条第1項第1号	（契約事務取扱規程第30条第2項） 競争に付しても入札者がいないとき、又は、再度の入札をし ても落札者がないとき。		36,432,627		21,761,300円/月	-	-	-

「黒潮観潮移行域における小型浮魚類並びにスルメイカの加入量早期把握調査」に係る用船	国立研究開発法人水産研究・教育機構 総務部長事務代理 千葉 桂香 神奈川県横浜市神奈川区新浦島町 1-1-25	令和8年4月6日	海洋エンジニアリング（株） 東京都台東区台東 4-28-11	会計規程第36条第1項第1号	（契約事務取扱規程第30条第2項） 競争に付しても入札者がいないとき、又は、再度の入札をしても落札者がいないとき。		44,564,193		62,700,000円/月	-	-	-
令和7年度環境変動に対応した持続的漁業・養殖業構築緊急対策事業のうち漁場環境改善緊急対策事業（3）赤潮のモニタリング及び予察の技術開発、5）IoT赤潮モニタリング技術の改良に係る大型自動観測システム更新業務	国立研究開発法人水産研究・教育機構 水産技術研究所長 持田 和彦 長崎県長崎市多良町 1551-8	令和8年4月15日	JFEアドバンテック（株） 兵庫県西宮市高畑町 3-48	会計規程第36条第1項第1号	（契約事務取扱規程第30条の2第1項第19号）国の委託事業の公募等に共同研究グループの中核機関として応募し受託した事業であって、当該事業を遂行するために、その一部を当該共同研究グループの構成機関に対して再委託しているため。		18,057,600			-	-	-
漁業練習船 耕洋丸 第2日種中間検査・臨時検査及び一般修繕	国立研究開発法人水産研究・教育機構 総務部長 野呂田 智義 神奈川県横浜市神奈川区新浦島町 1-1-25	令和8年5月19日	（株）新笠戸ドック 山口県下松市大字笠戸島 29-120	特例規程第19条第7号	一般競争入札は応札者が無く不調となり、履行範囲内にある関係者は船渠・船台に空きがなく、再度公告入札を行っても応札者を見込めない状況であったこと、期日までに検査合格させなければ運航不可となり、調査計画に支障を来すことため、請負可能な業者を至急確保する必要があり、唯一履行可能と回答があった者と随意契約を行った。		116,747,510	特定調達		-	-	-
令和7年度環境変動に対応した持続的漁業・養殖業構築緊急対策事業のうち漁場環境改善緊急対策事業に係る供試魚管理の効率化および魚群行動に及ぼす環境条件の影響解析業務	国立研究開発法人水産研究・教育機構 水産資源研究所長 持田 和彦 長崎県長崎市多良町 1551-8	令和8年5月20日	パシフィックソフトウェア開発（株） 高知県高知市本宮町 105-22	会計規程第36条第1項第1号	（契約事務取扱規程第30条の2第1項第19号）国の委託事業の公募等に共同研究グループの中核機関として応募し受託した事業であって、当該事業を遂行するために、その一部を当該共同研究グループの構成機関に対して再委託しているため。		4,000,000			-	-	-
中型いか釣り漁船による海洋観測等請負業務	国立研究開発法人水産研究・教育機構 水産資源研究所長 南 浩史 神奈川県横浜市金沢区福浦 2-12-4	令和8年5月25日	一般社団法人全国いか釣り漁業協会 東京都港区赤坂 2-16-20	会計規程第36条第1項第1号	調査目的から指定海域における農水大臣から操業許可を受けているいか釣り漁業の全船団の情報を把握し、連絡調整を滞りなく実施できる必要があることから、契約の相手が一の者であると見込まれ、公募した結果、応募者が一者だったため。	公募	6,726,302	単価契約		-	-	-
令和7年度環境変動に対応した持続的漁業・養殖業構築緊急対策事業のうち漁場環境改善緊急対策事業に係る顕微鏡画像を用いた有害種の抽出・形態異常診断アルゴリズムの開発業務	国立研究開発法人水産研究・教育機構 水産資源研究所長 持田 和彦 長崎県長崎市多良町 1551-8	令和8年5月26日	（株）コンピュータマインド 東京都新宿区西新宿 6-6-2	会計規程第36条第1項第1号	（契約事務取扱規程第30条の2第1項第19号）国の委託事業の公募等に共同研究グループの中核機関として応募し受託した事業であって、当該事業を遂行するために、その一部を当該共同研究グループの構成機関に対して再委託しているため。		6,000,000			-	-	-
令和8年度水産資源調査・評価推進委託事業における南極海メロ類耳石年齢査定及び関連業務	国立研究開発法人水産研究・教育機構 水産資源研究所長 南 浩史 神奈川県横浜市金沢区福浦 2-12-4	令和8年6月15日	マリノリサーチ（株） 三重県桑名市中山町 60	会計規程第36条第1項第1号	（契約事務取扱規程第30条の2第1項第1号） 契約の相手方が法令等の規定により明確に特定されるものであるとき。		8,424,900			-	-	-
オホーツク海における鯨類の目視による科学調査業務	国立研究開発法人水産研究・教育機構 水産資源研究所長 南 浩史 神奈川県横浜市金沢区福浦 2-12-4	令和8年6月30日	連邦国家予算学術機関「全ロシア水産海洋科学研究所」太平洋支部 ロシア連邦沿海州ウラジオストク市シェフチェンコ通り4棟	会計規程第36条第1項第1号	（契約事務取扱規程第30条の2第1項第1号） 契約の相手方が法令等の規定により明確に特定されるものであるとき。		49,920,000		日ロ両国間の合意に基づき予算計上	-	-	-
サンマ漁船によるソナーデータ及び漁獲物収集業務	国立研究開発法人水産研究・教育機構 水産資源研究所長 南 浩史 神奈川県横浜市金沢区福浦 2-12-4	令和8年7月1日	全国さんま構受網漁業協同組合 東京都港区赤坂 2-10-9	会計規程第36条第1項第1号	当該業務等の性質から契約の相手方が一であると見込まれ、公募した結果、応募者が1者だったため。	公募	8,438,760			-	-	-
令和8年度有明海・八代海等再生評価支援（有明海二枚貝類の減少要因説明等調査）業務のうち室内飼育実験によるタイラギ稚貝への懸濁粒子の間接的影響の把握に係る解析業務	国立研究開発法人水産研究・教育機構 理事長 芳野 正 神奈川県横浜市神奈川区新浦島町 1-1-25	令和8年7月1日	一般財団法人漁港漁場漁村総合研究所 東京都中央区日本橋大伝馬町 10-8	会計規程第36条第1項第1号	（契約事務取扱規程第30条の2第1項第19号） 国の委託事業の公募等に共同研究グループの中核機関として応募し請負契約を締結した事業であって、当該事業を遂行するために、その一部を当該共同研究グループの構成機関に対して再請負するものであるため。		3,355,000			-	-	-
自律式観測航走体を用いた実海域における遠隔監視・操作支援業務	国立研究開発法人水産研究・教育機構 水産資源研究所管理部門塩釜拠点長 宮田 勉 宮城県塩釜市新浜町 3-27-5	令和8年7月6日	nihohoe合同会社 東京都江戸川区南篠崎町 3-5-11	会計規程第36条第1項第1号	当該役務の性質から契約の相手方が一であると見込まれ、公募した結果、応募者が1者だったため。	公募	4,900,500			-	-	-